

第1編 一般会計

第1章 決算の概要

1 決算収支

平成22年度一般会計の決算は、次のようになりました。

歳入	282億9,583万8千円	①
歳出	273億3,049万4千円	②
形式収支	9億6,534万4千円	③=①-②
繰越財源	1億5,025万9千円	④
実質収支	8億1,508万5千円	⑤=③-④

2 財政分析

本章における財政分析は、普通会計決算額を用いて行いました(地方財政状況調査数値)。

※ 魚沼市の普通会計は、一般会計の他に診療所特別会計を含んでいます。

歳入歳出決算額等

平成22年度普通会計の決算額等は、次のようになりました。

歳入	283億9,334万6千円	①'
歳出	274億2,761万6千円	②'
形式収支	9億6,573万円	③'=①'-②'
繰越財源	1億7,251万4千円	④'
実質収支	7億9,321万6千円	⑤'=③'-④'

単年度収支

実質収支7億9,321万6千円から、前年度の実質収支4億3,901万3千円を差し引いた単年度収支は、3億5,420万3千円の黒字となりました。

(平成21年度 4,968万5千円)

実質単年度収支

単年度収支に財政調整基金積立金と繰上償還した額を加え、これから当該年度において取り崩した基金積立金の額を差し引いた実質単年度収支は、11億9,299万8千円の黒字となりました。

(平成21年度 △1,451万9千円)

経常収支比率

経常的収入（地方税、普通交付税、地方譲与税、利子割交付金等）と経常的支出（人件費、公債費、扶助費、補助費、物件費等）をとらえ、経常的経費にどれだけの経常的収入である一般財源が充てられているかをみます。比率が低い方が財政に弾力性があるといえます。

（経常的経費に充当される一般財源等）

155 億 4,596 万 8 千円

＝ 88.0%

（経常一般財源等収入）

176 億 7,312 万 7 千円

（平成 21 年度 90.7%）

財政力指数

地方公共団体がそれぞれ標準的な行政を行う場合に必要とされる経費（基準財政需要額）と標準的な状態における税収入等（基準財政収入額）を比較し、基準財政需要額が基準財政収入額を上回ったときは、普通交付税で補われます。したがって、財政力指数が「1」に近いほど財政力が強いとみることができます。なお、通常は過去3カ年の平均値を財政分析に用います（収入額、需要額とも錯誤額を含まない額で算出）。

（基準財政収入額）

36 億 7,680 万 7 千円

＝ 0.298

（基準財政需要額）

123 億 3,779 万 8 千円

平成 20 年度（単年度）・・・ 0.343

平成 21 年度（単年度）・・・ 0.322

平成 22 年度（単年度）・・・ 0.298

3カ年平均・・・ 0.321

（平成 21 年度 0.344）

公債費比率

市債の償還経費である公債費の財政運営に及ぼす影響を知る指標のひとつで、市税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費に充当されたものの占める割合。

平成 22 年度（単年度） 11.7%

（平成 21 年度 15.7%）

付表 2-1 歳入歳出決算及び指数等の状況

(単位：千円)

区 分		平成22年度	平成21年度	増減額等	増減率 %	
1	歳 入 総 額	28,393,346	30,759,018	△ 2,365,672	△ 7.7	
2	歳 出 総 額	27,427,616	30,145,364	△ 2,717,748	△ 9.0	
3	歳入歳出差引額	965,730	613,654	352,076	57.4	
4	翌年度へ繰越すべき財源	172,514	174,641	△ 2,127	△ 1.2	
5	実 質 収 支	793,216	439,013	354,203	80.7	
6	単 年 度 収 支	354,203	49,685	304,518	612.9	
7	積 立 金	831,174	1,413	829,761	58,723.4	
8	繰 上 償 還 金	7,621	137,977	△ 130,356	△ 94.5	
9	積立金取り崩し額		203,594	△ 203,594	皆減	
10	実質単年度収支 (6+7+8-9)	1,192,998	△ 14,519	1,207,517	△ 8,316.8	
11	経常収支比率% 注(1)	88.0(96.6)	90.7(97.8)	△ 2.7(1.2)		
12	経常一般財源比率%	92.3	92.4	△ 0.1		
13	公債費比率%	11.7	15.7	△ 4.0		
14	基準財政需要額 注(2)	14,850,056	14,645,086	204,970	1.4	
15	基準財政収入額 注(2)	3,675,498	3,986,719	△ 311,221	△ 7.8	
16	標準税収入額等	4,672,101	5,060,052	△ 387,951	△ 7.7	
17	標準財政規模 注(3)	17,428,899	16,921,545	507,354	3.0	
18	財 政 力 指 数	20年度 (19)	0.343	0.368		
		21年度 (20)	0.322	0.343		
		22年度 (21)	0.298	0.322		
		3ヵ年平均	0.321	0.344	△ 0.023	△ 6.7

(付表2-1 歳入歳出決算及び指数等の状況)

(単位：千円)

区 分		平成22年度	平成21年度	増減額等	増減率 %	
19	財政調整基金現在高	2,923,918	2,092,744	831,174	39.7	
20	減債基金現在高	699	698	1	0.1	
21	地域振興基金現在高	4,300,000	4,300,000	0	0.0	
22	公共施設整備等基金 現在高	353,221	52,044	301,177	578.7	
23	芸術文化振興基金 現在高	19,133	19,113	20	0.1	
24	目黒邸保存基金現在高	52,569	52,516	53	0.1	
25	すこやか基金現在高	39,461	39,421	40	0.1	
26	溪流魚保全基金現在高	16,900	17,778	△ 878	△ 4.9	
27	新庁舎建設基金現在高	1,009,711	1,007,999	1,712	0.2	
28	ふるさと結基金現在高	7,709	6,428	1,281	19.9	
29	災害対策基金現在高	28,123		28,123	皆増	
30	住民生活に光をそそぐ 基金現在高	108,500		108,500	皆増	
31	土地開発基金 現在高	現金		101,149	△ 101,149	皆減
		土地		367,634	△ 367,634	皆減
		計		468,783	△ 468,783	皆減
32	奨学基金現在高	現金	18,827	9,883	8,944	90.5
		貸付金	593,173	592,117	1,056	0.2
		計	612,000	602,000	10,000	1.7
33	医師等修学基金 現在高	現金	100,000		100,000	皆増
		計	100,000		100,000	皆増
34	市債現在高	31,787,460	32,340,641	△ 553,181	△ 1.7	

注(1) 経常一般財源等は、減税補てん債と臨時財政対策債を含む。()内は除いて算出。

注(2) 錯誤額を増減後で算出。合併算定替による増加分を含む。

注(3) 標準財政規模は、臨時財政対策債発行可能額を含む。

付表2-2 対前年度比較

【歳入】 (単位：千円)

区	分	平成22年度	平成21年度	比較
1	市 税	4,034,429	4,105,495	△ 71,066
2	地 方 譲 与 税	286,201	294,690	△ 8,489
3	利 子 割 交 付 金	15,106	16,543	△ 1,437
4	配 当 割 交 付 金	5,382	4,559	823
5	株式等譲渡所得割交付金	1,772	1,908	△ 136
6	地方消費税交付金	408,882	409,585	△ 703
7	ゴルフ場利用税交付金	6,599	7,247	△ 648
8	自動車取得税交付金	66,941	75,754	△ 8,813
9	地方特例交付金	78,467	66,318	12,149
10	地 方 交 付 税	12,578,345	11,905,382	672,963
11	交通安全対策特別交付金	5,612	6,076	△ 464
12	分 担 金 ・ 負 担 金	147,489	189,453	△ 41,964
13	使用料及び手数料	871,778	887,616	△ 15,838
14	国 庫 支 出 金	3,511,562	3,578,343	△ 66,781
15	県 支 出 金	1,403,997	1,504,455	△ 100,458
16	財 産 収 入	60,632	97,625	△ 36,993
17	寄 附 附 金	13,078	6,388	6,690
18	繰 入 金	105,367	1,209,584	△ 1,104,217
19	繰 越 金	613,654	480,512	133,142
20	諸 収 入	1,507,153	1,553,085	△ 45,932
21	市 債	2,670,900	4,358,400	△ 1,687,500
歳 入 合 計		28,393,346	30,759,018	△ 2,365,672

【歳出】

(単位：千円)

区	分	平成22年度	平成21年度	比較
1	人 件 費	4,107,568	4,335,787	△ 228,219
2	物 件 費	3,638,350	3,669,243	△ 30,893
3	維持補修費	1,701,217	1,371,703	329,514
4	扶 助 費	2,486,782	1,953,164	533,618
5	補 助 費 等	2,687,500	3,801,236	△ 1,113,736
6	公 債 費	3,695,233	4,355,884	△ 660,651
7	繰 出 金	1,564,152	1,434,417	129,735
8	投資出資貸付金	1,284,494	2,825,424	△ 1,540,930
9	積 立 金	1,275,421	2,170,812	△ 895,391
10	小 計	22,440,717	25,917,670	△ 3,476,953
11	普通建設事業	4,967,043	4,227,694	739,349
12	災害復旧事業	19,856		皆増
13	小 計	4,986,899	4,227,694	759,205
歳 出 合 計		27,427,616	30,145,364	△ 2,717,748

付表2-3 歳入財源内訳表

区分	決算額(A) 千円	構成比 %	臨時的なもの(B) 千円		差引経常的 なもの(C) (A)-(B) 千円	(C)の内訳 千円		人口1人当 り決算額 (A)/人口 円
			特定財源	一般財源		特定財源	一般財源	
1 市 税	4,034,429	14.2%			4,034,429		4,034,429	98,130
2 地 方 譲 与 税	286,201	1.0%			286,201		286,201	6,961
3 利 子 割 交 付 金	15,106	0.1%			15,106		15,106	367
4 配 当 割 交 付 金	5,382	0.0%			5,382		5,382	131
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,772	0.0%			1,772		1,772	43
6 地 方 消 費 税 交 付 金	408,882	1.4%			408,882		408,882	9,945
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	6,599	0.0%			6,599		6,599	161
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	66,941	0.2%			66,941		66,941	1,628
9 地 方 特 例 交 付 金	78,467	0.3%			78,467		78,467	1,909
10 地 方 交 付 税	12,578,345	44.3%		1,403,787	11,174,558		11,174,558	305,946
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,612	0.0%			5,612		5,612	137
12 分 担 金 ・ 負 担 金	147,489	0.5%	3,593		143,896	143,896		3,587
13 使 用 料 及 び 手 数 料	871,778	3.1%		7,636	864,142	857,871	6,271	21,204
14 国 庫 支 出 金	3,511,562	12.4%	1,587,554	702,478	1,221,530	1,221,530		85,412
15 県 支 出 金	1,403,997	4.9%	524,480	55,078	824,439	824,439		34,150
16 財 産 収 入	60,632	0.2%	8,843	18,714	33,075	33,075		1,475
17 寄 附 金	13,078	0.1%	8,025	5,053				318
18 繰 入 金	105,367	0.4%	4,218	101,149				2,563
19 繰 越 金	613,654	2.2%	110,050	503,604				14,926
20 諸 収 入	1,507,153	5.3%	1,055,335	17,790	434,028	433,321	707	36,659
21 市 債	2,670,900	9.4%	1,088,700	1,582,200				64,965
歳 入 合 計	28,393,346	100.0%	4,390,798	4,397,489	19,605,059	3,514,132	16,090,927	690,617

※ 平成23年3月31日現在 住民基本台帳人口

41,113人

付表2-4 歳出性質別内訳表

※ 各性質別区分は、地方財政状況調査により区分したものです。

※ 平成23年3月31日現在 住民基本台帳人口

41,113人

区分	決算額(A) 千円	構成比 %	臨時的なもの(B) 千円		差引経常的 なもの(C) (A)-(B) 千円	(C)の内訳 千円		人口1人当 り決算額 (A)/人口 円
			特定財源	一般財源		特定財源	一般財源	
1 人件費	4,107,568	15.0%	30,897	11,069	4,065,602	316,420	3,749,182	99,909
2 物件費	3,638,350	13.3%	391,248	255,006	2,992,096	1,003,774	1,988,322	88,496
3 維持補修費	1,701,217	6.2%	12,043		1,689,174	145,090	1,544,084	41,379
4 扶助費	2,486,782	9.1%	19,543	8,087	2,459,152	1,450,489	1,008,663	60,487
5 補助費等	2,687,500	9.7%	46,701	422,541	2,218,258	356,360	1,861,898	65,369
(1) 一部事務組合	42,232	0.1%			42,232		42,232	1,027
(2) (1)以外のもの	2,645,268	9.6%	46,701	422,541	2,176,026	356,360	1,819,666	64,342
6 公債費	3,695,233	13.5%	22,714	7,621	3,664,898	94,869	3,570,029	89,880
(1) 元利償還金	3,695,233	13.5%	22,714	7,621	3,664,898	94,869	3,570,029	89,880
(2) 一時借入金利子		0.0%						
7 積立金	1,275,421	4.6%	35,166	1,240,255				31,022
8 投・出資、貸付金	1,284,494	4.7%	474,000		810,494		810,494	31,243
9 繰出金	1,564,152	5.7%		318,253	1,245,899	232,603	1,013,296	38,045
10 前年度繰上充用金								
小計(1~10)	22,440,717	81.8%	1,032,312	2,262,832	19,145,573	3,599,605	15,545,968	545,830
11 投資的経費	4,986,899	18.2%	3,273,013	1,713,886				121,298
うち人件費	142,795	0.5%		142,795				3,473
(1) 普通建設事業費	4,967,043	18.1%	3,273,013	1,694,030				120,815
うち単独事業費	2,397,491	8.7%	1,009,136	1,388,355				58,315
(2) 災害復旧費	19,856	0.1%		19,856				483
(3) 失業対策費								
歳出合計	27,427,616	100.0%	4,305,325	3,976,718	19,145,573	3,599,605	15,545,968	667,128

3 主な一般財源の状況

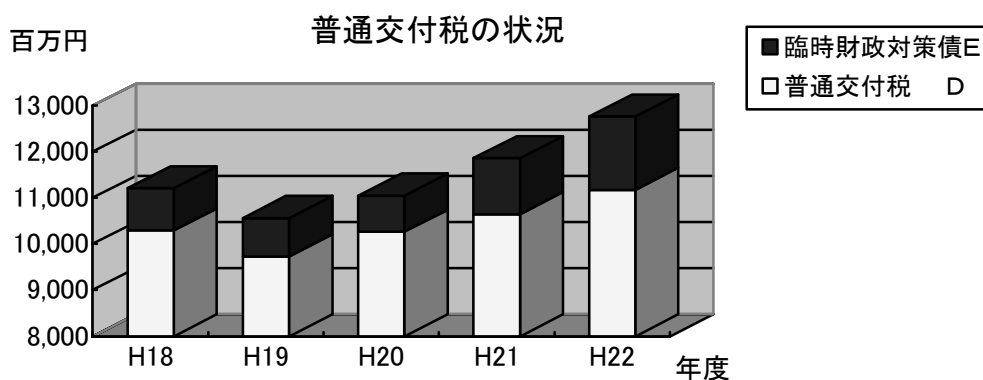
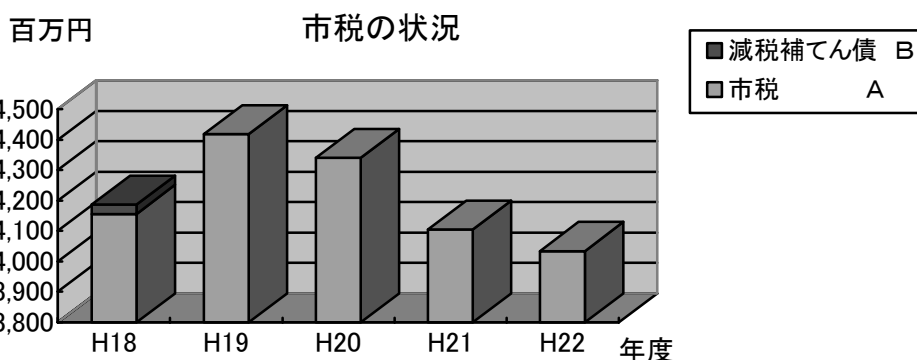
主な一般財源である市税及び普通交付税の過去5年間の収入状況は、次のとおりです。

市税については、長引く景気の低迷の影響などにより約7千万円の減額となりました。しかし、普通交付税については、地方再生対策費のほか、地域雇用創出推進費に代わって地域の活性化を図るために拡充・新設された地域活性化・雇用等臨時特例費などにより、約9億円の増額となりました。

なお、普通交付税には、平成13年度から始まった臨時財政対策債分を加算してあります。

(単位:百万円)

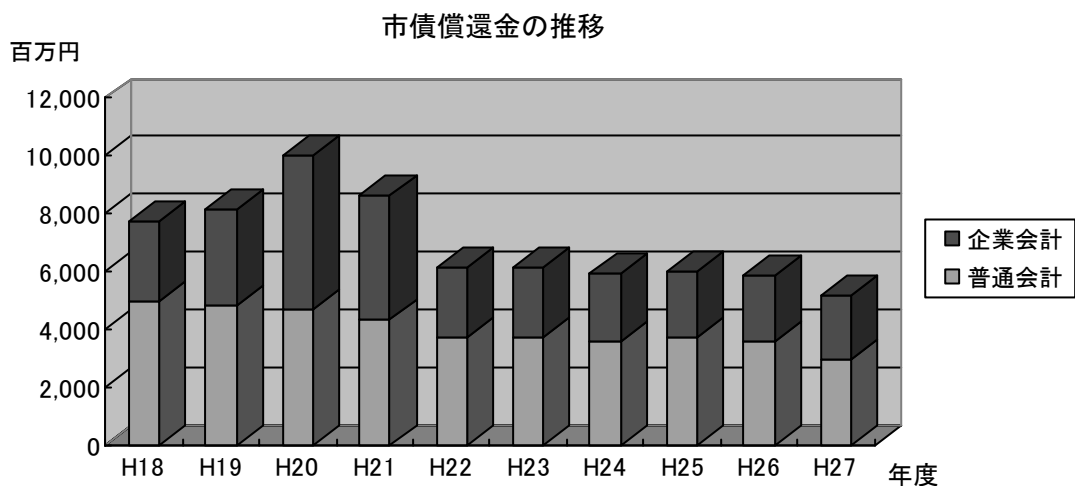
	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
市税 A	4,156	4,418	4,341	4,105	4,034
減税補てん債 B	31				
A+B C	4,187	4,418	4,341	4,105	4,034
普通交付税 D	10,288	9,728	10,265	10,645	11,175
臨時財政対策債 E	922	837	784	1,216	1,582
D+E F	11,210	10,565	11,049	11,861	12,757



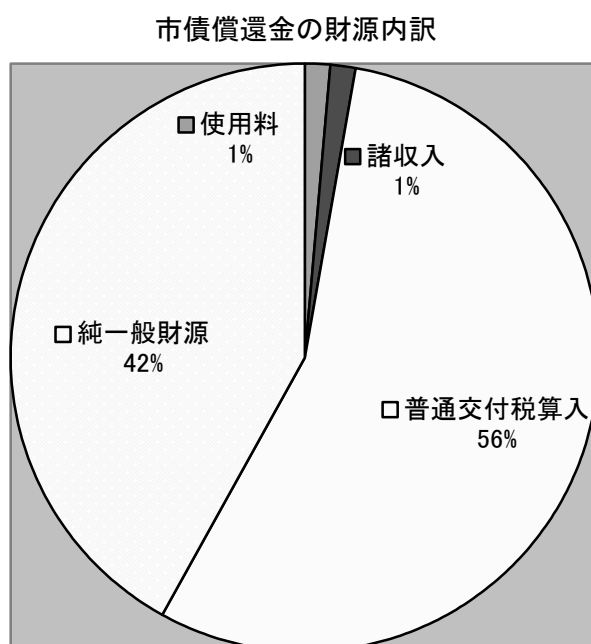
4 市債の状況

市債償還金については、平成 19 年度から平成 21 年度にかけて補償金免除繰上償還の影響により一時的に急増しました。しかし、平成 23 年度以降は、その効果が現れて合併直後と同様に減少傾向で推移していきます。

ただし、今後の起債借入額の動向によっては、償還金が増加する場合があります。



平成 22 年度普通会計の市債償還金は 36 億 9,523 万 3 千円で、財源として使用料 5,217 万 7 千円、諸収入 4,980 万 7 千円、繰越金 1,559 万 9 千円、一般財源 35 億 7,765 万円（うち普通交付税措置額 20 億 4,621 万 8 千円）となっています。



付表4 市債現在高の状況

(単位：千円)

区分	平成21年度末 残高	平成22年度				年度末残高
		発行額	償還金		計	
			元金	利子		
1 一般公共事業債	558,343		141,736	7,772	149,508	416,607
2 公営住宅建設事業債	1,612,464		113,979	35,572	149,551	1,498,485
3 災害復旧事業債	723,953		114,648	10,131	124,779	609,305
4 教育・福祉施設等整備事業債	1,458,400	403,800	161,051	22,017	183,068	1,701,149
(1) 学校教育施設等整備事業債	846,533	403,800	85,149	15,991	101,140	1,165,184
(2) 社会福祉施設整備事業債	528,727		39,769	5,258	45,027	488,958
(3) 一般廃棄物処理事業債	49,368		22,318	467	22,785	27,050
(4) 一般補助施設整備等事業債	8,274		5,169	73	5,242	3,105
うち転貸債	8,274		5,169	73	5,242	3,105
(5) 施設整備事業債(一般財源化分)	25,498		8,646	228	8,874	16,852
5 一般単独事業債	12,542,635	512,600	1,172,832	195,307	1,368,139	11,882,403
うち旧合併特例事業債	6,632,172	512,600	133,463	89,947	223,410	7,011,309
6 辺地対策事業債	173,598		49,822	1,920	51,742	123,776
7 過疎対策事業債	4,580,829	137,300	777,252	59,895	837,147	3,940,877
8 厚生福祉施設整備事業債	324,045		38,394	6,074	44,468	285,651
9 国の予算貸付・政府関係機関貸付債	64,409		5,155	1,998	7,153	59,254
10 財源対策債	214,323		35,241	3,339	38,580	179,082
11 減収補てん債	36,448		14,040	387	14,427	22,408
12 臨時財政特例債	35,782		3,850	1,096	4,946	31,932
13 減税補てん債	745,281		96,061	9,412	105,473	649,220
14 臨時税収補てん債	142,888		16,662	2,842	19,504	126,226
15 臨時財政対策債	8,628,065	1,582,200	380,703	108,885	489,588	9,829,562
16 調整債	2,329		541	106	647	1,788
17 都道府県貸付金	223,841	35,000	81,272	465	81,737	177,569
18 その他	273,008		20,842	3,934	24,776	252,166
合計	32,340,641	2,670,900	3,224,081	471,152	3,695,233	31,787,460

5 人件費の状況

平成22年度決算における人件費の状況は、以下のとおりです。

(単位：人、千円)

会計等名	職員数	職員給	職員費	臨時等職員数				臨時等職員賃金	本年度合計		前年度比較 (22-21)	
				臨時職員	非常勤職員	産休育休代替	当直代行員		職員数	人件費	職員数	人件費
01 議会費	5	40,874	40,874						5	40,874	0	430
02 総務費	142	1,126,538	1,126,538	32	4	19	9	41,970	174	1,168,508	△ 35	△ 122,619
うち特別職	2	29,191	29,191						2	29,191	0	1,702
うち選挙費		10,890	10,890					351	0	11,241		
03 民生費	121	952,245	952,245	156		155	1	353,241	277	1,305,486	1	△ 5,442
04 衛生費	37	279,931	279,931	16		15	1	33,745	53	313,676	3	21,071
05 労働費	2	15,540	15,540	27	16	11		60,742	29	76,282	10	60,409
06 農林水産業費	29	228,099	228,099	4		4		12,219	33	240,318	0	△ 5,471
07 商工費	23	174,391	174,391	25		20	5	78,133	48	252,524	△ 1	△ 10,458
08 土木費	26	199,328	199,328	0				5,703	26	205,031	△ 3	△ 17,640
09 消防費	69	550,873	550,873						69	550,873	△ 1	△ 17,237
10 教育費	63	480,853	480,853	115		115		231,082	178	711,935	△ 3	△ 19,069
うち教育長	1	11,697	11,697						1	11,697	0	593
11 災害復旧費		0	0							0	0	0
小計	517	4,048,672	4,048,672	375	20	339	2	816,835	892	4,865,507	△ 29	△ 116,026
国民健康保険特別会計	13	115,378	115,378	10	0	7	3	39,469	23	154,847	△ 1	△ 2,872
事業勘定	6	45,512	45,512	3		3		6,888	9	52,400	0	1,770
直営診療所施設勘定	7	69,866	69,866	7		4	3	32,581	14	102,447	△ 1	△ 4,642
老人保健特別会計		0	0	0				0	0	0	0	0
介護保険特別会計	6	44,644	44,644	7		7		7,771	13	52,415	0	5,134
診療所特別会計	1	7,166	7,166	0					1	7,166	0	113
スキー場事業特別会計	1	10,073	10,073	86	80	6		71,527	87	81,600	△ 11	△ 6,268
簡易水道事業特別会計		0	0	0				0	0	0	0	0
後期高齢医療特別会計	2	15,830	15,830	0				0	2	15,830	△ 1	△ 4,606
小計	23	193,091	193,091	103	80	20	3	118,767	126	311,858	△ 13	△ 8,499
総合計	540	4,241,763	4,241,763	478	100	359	2	935,602	1,018	5,177,365	△ 42	△ 124,525

※「職員数」、「臨時等職員数」は、平成23年3月1日現在の数値です。

※「職員給与費」は、2節 給料、3節 職員手当等及び4節 共済費（共済組合への負担金のみ）の合計額です。「臨時等職員賃金」は、賃金と社会保険料等の合計額で、日々雇用職員賃金及び除雪賃金は含まれません。

◎ 現状と課題

1 歳入の状況

歳入は、前年度と比較して、23億6,567万2千円という大幅な減額となりました。大きな増減については、次のとおりです。

地方交付税は、地域活性化・雇用等臨時特例費の新設などにより、6億7,296万3千円の増額となりました。

県支出金は、市町村合併特別交付金の受入れを先送りしたことなどにより、1億45万8千円の減額となりました。

繰入金は、前年度に補償金免除繰上償還などに伴う財政調整基金をはじめとした基金からの大幅な繰入れがあったものの、本年度は土地開発基金の廃止などに伴う基金からの繰入れを小幅に抑えられたことにより、11億421万7千円という大幅な減額となりました。

市債は、前年度に地域振興基金への積立に伴う大きな借入れがあったものの、本年度も将来の公債費負担を軽減するため、エコプラント魚沼の大規模改修や小・中学校施設の整備などに当たっては、引き続き交付税の補てん措置の高い優良債を借り入れるとともに借入総額を抑制したことにより、16億8,750万円という大幅な減額となりました。

2 歳出の状況

歳出は、前年度と比較して、27億1,774万8千円という大幅な減額となりました。大きな増減については、次のとおりです。

人件費は、職員の退職に伴う補充の抑制などにより、2億2,821万9千円の減額となりました。

維持補修費は、災害救助法が適用された今冬の豪雪による道路除雪費の増加などにより、3億2,951万4千円の増額となりました。

扶助費は、子ども手当制度が導入されたことに加え、長引く景気の低迷の影響などにより、5億3,361万8千円の増額となりました。

補助費等は、定額給付金事業の終了及び経済危機対策に伴う各種助成事業の減少に加え、補償金免除繰上償還の効果、料金等の改定に伴う公営企業への繰出しの減少などにより、11億1,373万6千円という大幅な減額となりました。

公債費は、既発債の償還の完了などにより、6億6,065万1千円の減額となりました。

繰出金は、新設した医師等修学基金をはじめとした定額運用基金への繰出しなどにより、1億2,973万5千円の増額となりました。

投資出資貸付金は、補償金免除繰上償還に伴う下水道事業会計への繰出しの減少などにより、15億4,093万円という大幅な減額となりました。

積立金は、将来に備えて財政調整基金及び公共施設整備等基金へ11億3,235万1千円を積み立てたものの、前年度の地域振興基金への積立を大きく下回ったことなどにより、8億9,539万1千円の減額となりました。

普通建設事業費は、国の生活・経済対策に伴い実施してきた生活対策臨時交付金事業及び経済危機対策臨時交付金事業の前年度完了分13億6,116万6千円が大幅に減少する一方、本年度に繰り越された経済危機対策臨時交付金事業1億2,413万1千円、地域情報基盤及び小・中学校施設の整備を中心とした公共投資臨時交付金事業16億7,169万3千円、市道・消融雪施設、公営住宅、学校施設の改修等に伴うきめ細かな臨時交付金事

業 5 億 2,096 万 6 千円に加え、中越大震災復興支援事業 3 億 273 万円の増加など、全体では 7 億 3,934 万 9 千円の増額となりました。

3 今後の課題

平成 22 年度の実質単年度収支は、11 億 9,299 万 8 千円という大幅な黒字となりました。

この大きな要因として、前年度の市債の繰上償還と財政調整基金からの取崩し約 3 億 4 千万円が無くなったことに加え、近年は復元傾向にあった普通交付税と臨時財政対策債が、前年度より約 9 億円増額したことが挙げられます。普通交付税等については、合併後に続いた大幅な減少が一段落するとともに、三位一体の改革が始まる前の平成 15 年度の水準までもう少しの約 1 億 4 千万円の減額というところまで回復しました。

本市の財政運営に大きな影響を及ぼす地方交付税については、平成 23 年度の地方財政対策によれば算定方法などに所要の改正がなされるものの、臨時財政対策債を含めると本年度の水準を確保することは厳しいものと見込まれます。また、国税収入の大幅な落ち込みの影響から、国では赤字国債を発行してこれらの原資を確保しているのが実態です。

これに加えて、3 月 11 日に発生した東日本大震災に伴うわが国史上最大とも言える被害への膨大な復旧・復興財源の確保の困難さを勘案すると、一層先行きの不透明感に拍車がかかっています。これらにより、合併前後になされた三位一体の改革のような地方への影響が、いつ再現されるか分からないことを常に注視していかなければなりません。

したがって、一時期の財政破綻への危機感は薄れ、落ち着いているように感じられる財政運営については、予断を許さない状況に変わりはなく、残された合併特例期間が限られている中で、財政状況の厳しさはより顕著になっていくものと想定されます。

今後も、市全体の中で将来の公債費負担の縮減に努めるとともに、第 2 次魚沼市行政改革大綱などに基づき、歳入に見合った歳出のバランスが取れるよう身の丈に合った財政の健全化を継続的に進めることにより、持続可能な市政運営に努めていかなければなりません。